

新旧対照表

○指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等について

新	旧
指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等について	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等について
第1 (略)	第1 (略)
第2 人員に関する基準(条例第4条)	第2 人員に関する基準(条例第4条)
1 生活相談員	1 生活相談員
<u>(1) 生活相談員については、原則として常勤の者とします。ただし、1人(入所者の数が100を超える施設にあっては、100又はその端数を増すごとに1人を加えた数)を超えて配置されている生活相談員が、時間帯を明確に区分したうえで当該指定介護老人福祉施設を運営する法人内の他の職務に従事する場合にあっては、この限りではありません。</u>	<u>(新設)</u>
<u>(2) 生活相談員の資格については、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例(平成25年1月11日神奈川県条例第16号)第4条第2項によります。</u>	生活相談員の資格については、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例(平成25年1月11日神奈川県条例第16号)第4条第2項によります。
2～4 (略)	2～4 (略)
<u>5 用語の定義</u>	<u>6 用語の定義</u>
(1)・(2) (略)	(1)・(2) (略)
(3) 「常勤」	(3) 「常勤」
当該指定介護老人福祉施設における勤務時間が、当該施設において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。)に達していることをいうものです。 <u>ただし、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)第23条第1項に規定する所定労働時間の短縮措置が講じられている者については、入所者の処遇に支障がない体制が施設として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱</u>	当該指定介護老人福祉施設における勤務時間が、当該施設において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。)に達していることをいうものです。当該施設に併設される事業所の職務であって、当該施設の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすものであることとします。例えば、指定介護老人福祉施設に指定通所介護事

新	旧
<p><u>うことを可能とします。</u></p> <p><u>また、</u>当該施設に併設される事業所の職務であって、当該施設の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすものであることとします。例えば、指定介護老人福祉施設に指定通所介護事業所が併設されている場合、指定介護老人福祉施設の管理者と指定通所介護事業所の管理者を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間数に達していれば、常勤要件を満たすこととなります。</p> <p>(4)・(5) (略)</p> <p>第3～第6 (略)</p>	<p>業所が併設されている場合、指定介護老人福祉施設の管理者と指定通所介護事業所の管理者を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間数に達していれば、常勤要件を満たすこととなります。</p> <p>(4)・(5) (略)</p> <p>第3～第6 (略)</p>